



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青戸淳 (TEL) 06-6271-1881  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	20,334	2.0	386	16.3	469	11.6	598	123.2
2025年3月期第3四半期	19,926	1.4	331	24.3	421	15.6	268	6.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 472百万円(△17.1%) 2025年3月期第3四半期 403百万円(△47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	665.35	—
2025年3月期第3四半期	200.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,950	9,025	56.6
2025年3月期	16,178	8,712	53.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,025百万円 2025年3月期 8,712百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 90.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,200	0.3	475	2.4	570	△2.9	630	0.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	1,145,500株	2025年3月期	1,145,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	247,881株	2025年3月期	226,417株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 3Q	899,429株	2025年3月期 3Q	1,333,732株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料、物流コストの高止まりが続き、仕入単価上昇の影響による販売単価への転嫁の遅れや人手不足など下押しもありましたが、活発な季節需要や好調なAI関連が押し上げ要因となり、改善傾向が継続しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、国内外の新たな機能性商材の取引拡大に引き続き注力いたしました。

これらの結果、売上高は203億3千4百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3億8千6百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益は4億6千9百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千8百万円（前年同期比123.2%増）、対前年同期比で増収増益となりました。

主な増益要因としましては、政策保有株の売却益及びグループ各社の売上高増ならびにコストの適正化を推進したことが寄与しました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [科学事業]

##### <土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、土壤改良材原料やコンクリート二次製品用添加剤の増加はあったものの、道路舗装材用改質剤が大幅に減少し減収となりました。

建材資材関連分野では、建材ボード用薬剤、住設機器用部材ならびに成形材料等が伸長し増収となりました。

##### <情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、粘着剤用基礎化学品や電子機器用放熱材料の増加により増収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品用材料や搬送機器関連材料が伸長し大幅な増収となりました。

##### <日用品関連分野>

日用品関連分野では、トナー用原材料や保湿材用薬剤の伸長があり増収となりました。

フィルム関連分野では、工業用フィルム及びチルド食品、冷凍食品用包装フィルムは堅調に推移しましたが、生鮮野菜用包装フィルムが減少し減収となりました。

##### <化学工業関連分野>

繊維関連分野では、工業繊維用薬剤のスポット販売があり大幅に増収となりました。

化学工業関連分野では、水処理剤用輸入化学品ならびに接着剤用機能性樹脂等が伸長し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は175億9千6百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は4億6千万円（前年同期比24.1%増）となりました。

#### [建装材事業]

建材関連商品は堅調に推移しましたが、造作材関連・住宅用関連製品の出荷が低調で減収となりました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は27億3千8百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は8千万円（前年同期比38.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億4千1百万円増加し、112億1千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億4千5百万円、電子記録債権が1億4千8百万円増加し、商品及び製品が1億7千9百万円、有価証券が1億円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億6千9百万円減少し、47億3千4百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が4億5千2百万円、無形固定資産が1千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億2千7百万円減少し、159億5千万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、4億6千1百万円減少し、60億1千6百万円となりました。これは主に、短期借入金が7億2千万円、未払法人税等が1億8千6百万円減少し、買掛金が3億3千4百万円、電子記録債務が9千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、7千9百万円減少し、9億8百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が3億4千1百万円、その他に含まれる繰延税金負債が4千7百万円減少し、長期未払金が3億1千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、5億4千1百万円減少し、69億2千5百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億1千3百万円増加し、90億2千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億8百万円、自己株式が6千8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月10日に発表した通期の業績予想の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,469,080	1,814,852
受取手形及び売掛金	5,713,596	5,701,661
電子記録債権	2,467,254	2,615,493
有価証券	100,000	-
商品及び製品	1,031,964	852,078
仕掛品	29,598	28,352
原材料及び貯蔵品	70,795	72,929
その他	91,834	130,458
<b>流動資産合計</b>	<b>10,974,124</b>	<b>11,215,826</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,568,295	1,568,564
無形固定資産	80,472	63,329
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,424,920	2,978,184
その他	131,003	125,273
貸倒引当金	△475	△475
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,555,448</b>	<b>3,102,983</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,204,216</b>	<b>4,734,877</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,178,340</b>	<b>15,950,704</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,987,431	4,322,184
電子記録債務	1,105,250	1,203,284
短期借入金	720,000	-
未払法人税等	317,814	131,208
賞与引当金	79,095	22,069
役員賞与引当金	17,940	13,353
その他	250,993	324,663
<b>流動負債合計</b>	<b>6,478,525</b>	<b>6,016,763</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	341,116	-
長期未払金	-	318,990
退職給付に係る負債	33,461	24,012
その他	613,141	565,467
<b>固定負債合計</b>	<b>987,718</b>	<b>908,470</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,466,244</b>	<b>6,925,234</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,596	1,433,596
利益剰余金	4,783,882	5,292,365
自己株式	△800,850	△869,659
株主資本合計	7,133,228	7,572,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355,162	1,249,365
土地再評価差額金	32,739	32,739
為替換算調整勘定	190,966	170,462
その他の包括利益累計額合計	1,578,868	1,452,568
純資産合計	8,712,096	9,025,469
負債純資産合計	16,178,340	15,950,704

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,926,973	20,334,335
売上原価	18,036,298	18,324,710
売上総利益	1,890,674	2,009,624
販売費及び一般管理費	1,558,882	1,623,612
営業利益	331,792	386,012
営業外収益		
受取利息	8,764	2,596
受取配当金	85,778	75,262
仕入割引	1,729	2,258
その他	16,080	15,219
営業外収益合計	112,352	95,337
営業外費用		
支払利息	40	2,865
持分法による投資損失	17,797	186
為替差損	—	933
支払補償費	2,300	2,908
その他	2,961	4,622
営業外費用合計	23,099	11,515
経常利益	421,045	469,833
特別利益		
投資有価証券売却益	2,651	446,102
特別利益合計	2,651	446,102
特別損失		
投資有価証券売却損	—	45,809
特別損失合計	—	45,809
税金等調整前四半期純利益	423,696	870,125
法人税、住民税及び事業税	155,638	271,687
法人税等合計	155,638	271,687
四半期純利益	268,058	598,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,058	598,438

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	268,058	598,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,704	△105,796
為替換算調整勘定	18,342	△23,174
持分法適用会社に対する持分相当額	3,968	2,671
その他の包括利益合計	135,015	△126,300
四半期包括利益	403,073	472,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,073	472,137
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,710,482	3,216,490	19,926,973	—	19,926,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,710,482	3,216,490	19,926,973	—	19,926,973
セグメント利益	371,461	132,229	503,690	△171,898	331,792

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,596,090	2,738,244	20,334,335	—	20,334,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,596,090	2,738,244	20,334,335	—	20,334,335
セグメント利益	460,808	80,916	541,724	△155,712	386,012

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	80,261千円	72,982千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

三京化成株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員 公認会計士 武 藤 元 洋  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 細 谷 明 宏

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三京化成株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。